第3四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
レビュー報告書 ・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月８日
【四半期会計期間】	第93期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　渡部　信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　渡部　信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第３四半期 連結累計期間	第93期 第３四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年12月31日	自平成24年４月１日 至平成24年12月31日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（百万円）	31,402	31,215	40,637
経常利益（百万円）	1,372	1,692	1,224
四半期（当期）純利益（百万円）	309	1,395	7
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	195	1,538	167
純資産額（百万円）	32,003	33,033	31,818
総資産額（百万円）	50,998	51,965	49,326
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.98	50.47	0.27
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	62.8	63.5	64.5

回次	第92期 第３四半期 連結会計期間	第93期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月１日 至平成23年12月31日	自平成24年10月１日 至平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	7.99	23.64

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興に伴う国内需要に支えられ、企業収益や設備投資は底堅さを維持しているものの、雇用・所得環境、個人消費は弱めに推移しており、海外経済減速の影響等、先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、昨年４月に業界平均6.00%の薬価基準引き下げが実施され、一般名処方加算等後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の最終年度を迎え、医薬営業本部の体制強化を図り、適正な医薬情報活動を推進し、震災（放射線による風評被害を含む）により影響を受けた市場の回復に努めましたが、売上高は312億１千５百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

医療用医薬品分野では、新製品として消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット細粒」および甲状腺ホルモン剤「チラーヂンＳ錠」の新規格ならびに後発医療用医薬品７品目を上市しましたが、既存品の競争激化の影響もあり、売上高は282億５千１百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

動物用医薬品分野では、承継した畜水産事業の統合をさらに推進し、繁殖と栄養の組み合わせにより相乗効果の発揮に努めました結果、売上高は27億５千６百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は２億７百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面では、経費の削減および開発費等の次期へのずれ込みもあり、営業利益14億６千３百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益16億９千２百万円（前年同期比23.3%増）とそれぞれ増益となりました。また、福島県より震災関連の復旧整備補助金の交付を受けたことにより、特別利益として３億５千９百万円計上したこともあり、四半期純利益につきましても13億９千５百万円（前年同期は３億９百万円の四半期純利益）と増益となりました。

（２） 財政状態

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億３千９百万円増加し、519億６千５百万円となりました。これは主に有価証券、受取手形及び売掛金等が増加したためであります。

負債につきましては、14億２千４百万円増加し、189億３千１百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加したためであります。

純資産につきましては、12億１千５百万円増加し、330億３千３百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント低下し63.5%となっております。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費総額は、28億１千１百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年10月１日～ 平成24年12月31日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,400,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,983,000	27,983	－
単元未満株式	普通株式　180,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,983	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）名義の株式が500,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数500個が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,101,000	－	2,101,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,400,000	－	2,400,000	7.85

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式500,000株を加算しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873	4,241
受取手形及び売掛金	※2 8,629	※2 9,954
有価証券	195	1,994
商品及び製品	7,294	7,215
仕掛品	1,144	1,000
原材料及び貯蔵品	1,755	1,890
その他	1,319	1,470
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,210	27,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,072	4,837
その他（純額）	7,499	7,073
有形固定資産合計	12,571	11,910
無形固定資産	2,138	1,560
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014	5,241
その他	5,465	5,561
貸倒引当金	△122	△113
投資その他の資産合計	10,357	10,690
固定資産合計	25,067	24,160
繰延資産	47	36
資産合計	49,326	51,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,356	※2 5,855
短期借入金	※4 108	※4 608
未払法人税等	59	789
賞与引当金	997	455
その他の引当金	219	300
その他	※2 2,387	※2 2,411
流動負債合計	9,129	10,420
固定負債		
長期借入金	※4 1,232	※4 1,203
退職給付引当金	6,325	6,614
その他の引当金	312	340
その他	508	353
固定負債合計	8,378	8,511
負債合計	17,507	18,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,273	33,281
自己株式	△2,595	△2,532
株主資本合計	31,720	32,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	224
その他の包括利益累計額合計	88	224
少数株主持分	9	16
純資産合計	31,818	33,033
負債純資産合計	49,326	51,965

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	31,402	31,215
売上原価	17,535	17,554
売上総利益	13,866	13,660
返品調整引当金繰入額	0	7
差引売上総利益	13,865	13,653
販売費及び一般管理費	12,717	12,190
営業利益	1,147	1,463
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	119	113
不動産賃貸料	166	162
その他	43	28
営業外収益合計	336	306
営業外費用		
支払利息	21	6
不動産賃貸費用	48	24
その他	41	46
営業外費用合計	111	77
経常利益	1,372	1,692
特別利益		
補助金収入	－	359
特別利益合計	－	359
特別損失		
災害による損失	45	－
投資有価証券評価損	7	－
その他	10	－
特別損失合計	63	－
税金等調整前四半期純利益	1,309	2,051
法人税、住民税及び事業税	87	926
法人税等調整額	913	△277
法人税等合計	1,000	649
少数株主損益調整前四半期純利益	309	1,402
少数株主利益	－	7
四半期純利益	309	1,395

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	136
繰延ヘッジ損益	6	－
その他の包括利益合計	△113	136
四半期包括利益	195	1,538
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	1,531
少数株主に係る四半期包括利益	－	7

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）	
従業員（住宅資金借入債務）	51百万円	従業員（住宅資金借入債務）	47百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	75百万円	42百万円
支払手形	42	23
流動負債「その他」（設備支払手形）	36	8

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－	500

※４　従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
短期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	232	203

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
減価償却費	1,926百万円	1,749百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金
平成23年11月７日取締役会	普通株式	197	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会(注)１	普通株式	193	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月５日取締役会(注)２	普通株式	193	7	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金４百万円を含めておりません。

２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	10円98銭	50円47銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	309	1,395
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	309	1,395
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,162	27,645

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第３四半期連結累計期間の「１株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……193百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払請求日……平成24年11月30日

（注）１．平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを実施いたしました。

２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月６日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。